

事業実施主体	事業内容	事業費(円)		A : 計画以上の成果が見られる
一般社団法人 日本施設園芸 協会	1. スマートグリーンハウス転換に取り組んだ産地の取組等の横断的な情報発信 2. 先進的な取組を行う生産者のネットワークの形成、栽培・経営指導、データ等の収集・分析、手引きの策定等 3. スマートグリーンハウス転換に向けた指導者育成のための研修、人材育成カリキュラムの検討、インターンのマッチングシステムの構築等 4. スマートグリーンハウス転換の技術導入コスト及びランニングコスト低減に向けた検討・普及	53,089,289円 (うち国費 53,089,289 円)	総合評価	B : 計画通りの成果が見られる
				C : 計画通りの成果がみられない
			総合所見	データ駆動型農業への転換に取り組んだ産地等のノウハウの情報収集を行うとともに、セミナーや手引き等により積極的に周知を行っている。また、全国6カ所での指導者育成研修の開催による人材育成や、ハウス設置コスト低減に資する技術や事例の収集・周知を行うなど、本事業の目的である、データ駆動型農業を実践した施設園芸「スマートグリーンハウス」への転換に取り組んだ産地で得られた転換のノウハウの全国的な波及に寄与していると評価できる。
評価観点ごとの所見				
a成果目標が達成されているか				
成果目標である「高度環境制御技術を取り入れた栽培施設の面積を平成30年度を基準として3%増加」について、事業実施主体が実施した実態調査によると、高度環境制御を用いた生産に取り組む事業者が392カ所(H31.2)→424カ所(R5.2)に増加(15%増)しており、本事業での取組が高度環境制御装置の導入拡大に寄与していると評価できる。				
b計画に即した取組が行われたか				
計画どおりの現地調査および情報収集、情報発信が行われている。				
c予算の執行が適正に行われたか。また予算に見合った成果が出たか				
<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的に沿った計画通りの取組が行われており、予算の執行は適正であると考えられる。 ・高度環境制御を用いた生産に取り組む事業者の数は増加しており、予算に見合った成果が出ていると判断できる。 ・事業の成果物として、次世代施設園芸拠点等のノウハウ波及に資する各種冊子が作成され、周知が図られている。 				

<記載要領>

- 1 評価観点ごとの所見欄には、a、b、cそれぞれの観点からの所見を記載する。
- 2 総合評価欄には、評価観点ごとの所見欄を踏まえて、A、B又はCのいずれかに○を付ける。
- 3 総合所見欄には取組全体について総合的な所見を記載する。
- 4 事業内容欄は、事業実施状況報告書に準ずる。
- 5 事業費は決算額を記入する。